

# 事前評価報告書

事業名: 地域の森林を守り育てる生業創出支援事業

資金分配団体: 地球と未来の環境基金

報告者: 地球と未来の環境基金

実行団体: 百、ディアバースライン、FOREST WORKER、ワイルドウッド

実施時期: 2020年11月～2024年3月

対象地域: 全国

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

## 概要

### 事業概要

本事業では、国土の7割（中山間地域の8割）を占める森林資源に着目し、経済・環境面で持続可能で、森林の耐災害性を高める自伐型林業を活用しながら、地域に住み続けられる半林半Xの生業づくりを目指す。3年間の事業を通じてコロナ禍後の価値観に即した、自然と共生するライフスタイルの実例を創出する。実行団体は、地域の森林資源活用、環境保全の担い手を養成するための持続可能な森林経営を行い、収入の軸として固めつつ、農業や福祉等のしごとを組み合わせ「複業」的な生業を試行・実践する。また、森林資源の有効活用のため、販路確保、木材加工等による付加価値創出、バイオマスエネルギーの活用など地域内外の新たな木材需要システムの構築を推進する。

資金分配団体においては、持続的な林業施業の技術サポート、森林経営相談等をフォローするほか、事業終了後の定着に資する国や自治体への政策の働きかけ、企業への支援・協力要請、本事業やライフスタイルの実例の全国への発信等を行う。

### 中長期アウトカム

- 事業終了後5年後に対象地域の森林を守り育てる担い手が100名を超える。
- 長伐期多間伐施業と壊れない道づくりによる作業道づくりを基本とする自伐型林業等の手法を活用した、経済的にも環境的にも持続可能で、森林の耐災害性を高める林業が各地域の複業型林業として定着。
- 中山間地域に住み続けられる半林半X型の複業型ライフスタイルが普及し、移住者・定住者や新たに生まれる子どもが増え、人々が住み続けられる自律的かつ持続的な地域が再構築される。

### 短期アウトカム

資金的支援	実行団体のメンバーが事業を通じて地域の森林を守り育てる林業のスキルを習得し、継続して地域の山林を任されるようになる。
	実行団体のメンバーにより、環境的にも経済的にも持続可能で、災害にも強い林業施業手法によるモデル山林が整備され、対象地域での持続的な林業が実践・試行され続けている。
	自治体や地域住民、民間企業等との関係構築を通じて、実行団体のメンバーが、林業を複業として従事できる事業環境が整っている。
	実行団体のメンバーが、中山間地域の新たな複業型ライフスタイル・マルチワークによる新しい生業モデルを発信できている。
非資金的支援	実行団体が活動する地域において、持続的に住み続けられる半林半Xの複業モデルが実践されることで、事業終了後も実行団体のメンバーが継続的に暮らし続けられる。
	地域の森林を守り育てる担い手育成の基盤が整い、実行団体のメンバーが、事業後も研修やOJTを継続実施できる。
	実行団体が、組織基盤強化を通じて、事業終了後も事業収益を上げながら、自律的かつ持続可能な運営ができるようになる。
	複業型ライフスタイル・マルチワークや持続的な林業を実施するための政策提言や新たな事業創造を通じて、実行団体の活動が、自治体の政策実装や企業との共同事業に発展している。

## 事業の背景

### (1) 社会課題

中山間地域には、若年層が将来に希望を持って働ける場が少なく、進学や就職を機に都市部に流出し、少子高齢化、人口減少が進行。中山間地域の面積の8割を占める森林は、かつて薪炭林や用材林として手入れされていたが、燃料革命や木材価格の下落とともに放置され荒廃が進む。拡大造林期に植えられた用材林は樹齢50年を迎え、国は伐採・利用を推進するが、大規模伐採後の再造林が追いつかず、土砂災害まで引き起こしている。

### (2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況

中山間地域の若者の移住策として、地域おこし協力隊制度がある。都市から地方への人の還流を目指しているが、3年の支援期間終了後に地域で生計を立て定住に至ることに課題。林業者確保策として、林業就業支援事業（厚生労働省）、緑の雇用事業（林野庁）があるが、国の施策に対応した大規模伐採施業の専門作業員育成と林業事業体就職に重点が置かれる。地域の山林の維持保全の担い手の育成を行う自治体の施策事業はわずか。

### (3) 休眠預金等交付金に係る資金の活用により本事業を実施する意義

本事業では、国土の7割（中山間地域の8割）を占める森林資源に着目し、経済面・環境面で持続可能で、森林の耐災害性を高める自伐型林業を活用しながら、半林半Xの生業づくり創出・伴走支援する。中山間地域は人口減少、高齢化の進展が著しく、地域の互助・共助の関係性、独自の文化が失われる危機に瀕しており、人々が住み続けられる自律的かつ持続的な仕組みの構築を目指すことは休眠預金の意義に適うものである。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	評価全体の進行管理	事務局長、PO
	自伐型林業	事務局長・PO、PO、PO
	生業づくり	PO、、、
外部	自伐型林業実行者	
	自伐型林業実行者	
	自伐型林業実行者	

評価実施概要

評価実施概要
<p>課題の分析、事業設計の分析について、コンソーシアムメンバーで評価計画の項目を確認した。評価計画に明記している6つの各項目について【内部での意見交換】【外部との意見交換】が必要なものを分類し、外部に関しては上記「評価実施体制」に記載のある自伐型林業実行者へのヒアリングを実施（2022年1月12日他）。ヒアリング要旨は①事業の方向性（「半林半Xによる生業創出支援」を行う事業は現在の社会課題解決にどのように役立つと思うか）、②採択グループ（事業で採択した対象グループについてどう思うか）③目標、ロジックモデル（短期アウトカム、中長期アウトカム（目標）の内容は理解できるか。適切な設定か？、ロジックモデルのつながりが理解できるか。何か追加すべき考え方などないか？合理的な考え方になっているか？）、④事業成果（半林半Xを目指す本事業がどのように波及していくことが見込めるか？可能性はあるか？、事業成果が上がったときにどのように社会に影響があるとよいか？効果が見込めるか？）、⑤事業障害（この事業を進める上での障害となることは何か？）、⑥事業評価（短期アウトカム、アウトプットの達成はどのように評価するべきか。指標の設定は大丈夫か？）についてヒアリングした。また【内部での意見交換】に関しては、事業開始前に作成したロジックモデルの振り返りを3回に分けて時間をかけて実施することで各項目の要素を確認した（2022年1月27日・2月7日・2月8日）。</p>
自己評価の総括
<p>事前評価の段階としては、課題の分析・事業設計の分析ともに概ね高いと考えられる。ロジックモデルの振り返りは、都度（事前・中間・3年目開始時など）実施することで、内部の情報共有および本事業の振り返りとなるため定期的な実施を検討したい。また、外部ヒアリングにおいても指摘があったが、ビジョンが大きく、3年間で短期アウトカムまで実現できるか、そしてその後の中長期アウトカムまでたどり着けるのかについては、今後も中間時に注視していきたい。まずは、半林・半X事業におけるスキルの蓄積・ネットワークの構築など足元から確実に実践し、中間評価につなげていきたい。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	概ね高い	ロジックモデルの振り返りを通じて、資金・非資金的支援共に、短期アウトカムの流れに方針転換がなかったことから、事業の関係者（コンソーシアム内部）にて、解決しようとする社会課題は共有されていると判断できる。また半林（自伐協）、半X（LB）とこれまでそれぞれの分野において造詣の深い各々が、本事業以外においてもこれまで培ってきた経験と成果から大筋離れるものではないという結果からもいえる。また、事業の短期アウトカムや中長期アウトカムは、解決しようとする社会課題に対して適切かという点については、外部ヒアリングにおいて、整理されていて内容も分かりやすく本旨と合致はしているとの評価があった。ただし、中長期アウトカムが壮大であることから、3年間で短期アウトカムまで実現できるか、その後の中長期アウトカムまでたどり着けるのかについては疑問視される声もあった。本意見については現実性を念頭に置きながら、今後もロジックモデルの振り返りを行う必要があると考える。
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	対象グループ以外への波及性について、環境および所有林の条件により地域によって異なるため一概にいえないという意見があった。まず、研修に力を入れることで幅広い人脈をつくり、ネットワーク構築で他者への波及効果を大きくする必要がある。また、半Xに何を行うかが課題であり、半林半X事業をシステム化しそれをサポートすることが大事であるという指摘があった。研修に力を入れるなどの具体的な波及事例や可能性について、外部ヒアリングによって大枠の整理はされた。
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	事業が効果を上げた場合に実現する状態について、世の中に新しい生き方を見せるといった意義が大きいという意見があった。特にこの点は中山間地域の新たな複業型ライフスタイルのプロデュース集団としての確立につながるのではないかと考えられる。また、目標の達成・課題解決の道筋は論理的かという点については、内部にてロジックモデル振り返りを実施し、資金・非資金的支援共に、短期アウトカムの流れに方針転換がなかったことから、概ね論理性は担保されていると考える。
	④事業計画の妥当性	概ね高い	目標の達成・課題解決の道筋について、コンソーシアムに半林（自伐協）、半X（LB）、組織基盤強化（EFF）と経験豊富な3者が集まっていることで、コンソーシアム外のネットワークも含め論理的であるといえる。なお、現在は各々が自スキルや経験を発揮しつつ情報共有をするのみに限定されるため、今後、3者が事業伴走において、それぞれの力を発揮し、かつ連携することで2倍3倍の効果を発揮できる方法を模索する必要があると考える。

## 事業設計の分析の詳細

### 事業設計ツールの改善内容

ロジックモデルを考察するにあたって、まず各「アウトカム」の中で1番重要な部分を確認した。結果、本事業において、「（複業型）林業が定着し、半林半X型の複業型ライフスタイルが普及する」ことを中長期アウトカムであることに合意が得られた。またその結果、実行団体が複業型ライフスタイルのプロデュース集団として活動するようになることがさらにこの先の成果であることを確認した。まず、実行団体が①林業のスキルを獲得し、②そのスキルを活用して形成した森林がモデル林として確立、③そのモデル林を活用した半林・半X事業ともに自治体や各分野の専門家と合意やネットワークが形成され、④それぞれの半林半Xの複業型ライフスタイルの普及啓発に至る、という資金的支援の流れが確認された。この一連の流れのなかで、各短期アウトカムの重要ポイントや関係者の範囲について一部修正がなされた。これは、実際に実行団体と事業を実施していくに従い、合意形成をする範囲を広めることでさらに深く事業への理解が深まると考えたからである。また、非資金的支援に関しては、①実行団体もしくは個人が半林半X事業にて収入を得ることができるようになり、②活動期基盤が整った組織になることで、③その組織が自立的かつ持続可能な運営が可能になり、④資源（森林・半X共に）の新たな活用・販路拡大ができるようになる、という一連の流れが確認された。なおこの流れにおいては、短期アウトカムとアウトプット・活動のロジックについていくつか議論が起こった。特に③の自立的かつ持続可能な運営に必要な活動やアウトプットについて改めて議論となった。これは現在進行中の4実行団体において、理想的な運営の姿と現在の乖離に差があるからであり、実行団体の現況を見ただけでさらに具体的なロジックを構築することができた。同時に、資金的・非資金的支援の両面において、各実行団体ごとにステージやフェーズ、目指す姿及び現実との乖離の差に個人差があり、一律で語れない部分があることも確認できた。

「事業設計ツール」とは、活動からアウトカムまでの論理的なつながりを図示したものの。セオリーオブチェンジやロジックモデル等のこと。

## 事業計画の確認

### 重要性（評価の5原則）

本事業は「中山間地域に（複業型）林業が定着し、半林半X型の複業型ライフスタイルが普及する」ことを目的としており、さらにその先の未来として、実行団体が複業型ライフスタイルのプロデュース集団として地域で活動するようになることが将来像である。そのために半林・半X事業ともに、知識やスキルの獲得、自治体や地域・関係者とのネットワークの構築、組織基盤強化、普及広報に関して、外部内部ともに意見や事実の深堀をし検証することが重要であるとコンソーシアム内で確認した。

## 今後の事業にむけて

### 事業実施における留意点

“半林事業については、国土保全という観点から国や自治体が持続可能な林業に補助金をつけるといったアドボカシーも必要。また半Xに寄り過ぎないようにする必要もある。SDGsという世界共通の課題があり、日本にはその注目度が高いので、SDGsへの貢献に関心のある企業との協働も考える必要がある。コンソーシアムとしては、リソースの安定性をはかり、各人のスキルや経験を掛け算できるような連携方式を検討・実行することでより中長期アウトカムの実現に近づける必要がある。”

## 添付資料